

第 3 部

平成 30 年（2018 年）大阪府産業連関表（延長表）の作成の概要

第1章 産業連関表の仕組み、構造

産業連関表の取引基本表は、図表3-1-1のような行列形式となっている。産業連関表は、狭義にはこの一表のみを指し、投入係数表、逆行列係数表などの諸表は、これを数学的に変形して作成したものである。

ここでは、産業連関表の見方と諸表の算出方法を概観する。

図表3-1-1 産業連関表の取引基本表の概念図¹

生産物の販売先構成（産出）

供給部門 (売り手)		需要部門 (買い手)				生産物の販売先構成（産出）					府内 生産額 A+B+C
		中間需要			69 分類不明	最終需要				（控除） 輸入・移入 C	
		01 農林業	06 鉱業			家計外消費支出（行） A	消費 支 出	府内総 固定資 本形成	在庫 純 増		輸 出 ・ 移 出
原材料等 の中間投入 及び粗付 加価値の 構成（投入）	中間投入	01 農林業	06 鉱業	内 生 部 門		最 終 需 要 部 門					
		69 分類不明									
		内 生 部 門 計 D									
	粗付 加 価 値	家計外消費支出（行） 雇 用 者 所 得 余 剩 引 当 金 （控除）補助金				粗 付 加 価 値 部 門					
	粗付加価値部門計 E										
	府内生産額 D+E										

産業連関表は、各部門において
A+B+C=D+E（府内生産額が一致）
となるよう作成をしている。

1 取引基本表

現代社会においては単独で経済活動を行うことは困難であり、個人間、産業間、都道府県間・国家間などで経済取引が活発に行われている。例えば、生産過程では部品・原材料の購入、エネルギーの使用、労働者の雇用などが行われ、販売に当たっては運輸や商業が関わるのが通常である。

取引基本表は、このような財やサービスの取引関係を一つの表にまとめたものである。通常、多くの部門が設定されているが、ここでは、農業と工業の2部門のみに単純化して説明する。

¹ 「中間投入」「中間需要」の部門番号は37部門表のものである。

取引基本表は、タテ（列）とヨコ（行）との2方向からみることができる。

タテ方向は、各産業がそれぞれの財・サービスを生産するのに要した原材料などの中間投入及び粗付加価値の構成（投入）を示している。図表3-1-2では、農業のタテ方向の数字は、100億円の生産をするために原材料として同じ農業部門から20億円分、工業部門から30億円分購入するとともに、賃金が40億円、利潤（儲け）が10億円であったことを示している。

ヨコ方向は、各産業の生産物（財・サービス）の販路構成（産出）を示している。図表3-1-2では、農業のヨコ方向の数字は、原材料として農業部門へ20億円分、工業部門へ40億円分販売するとともに、最終需要として一般家庭などに40億円分販売したことを示している。

なお、タテ（投入）の合計とヨコ（産出）の合計が一致するよう作成するため、各部門は同じ金額となっている。

図表3-1-2 取引基本表（説明用に単純化）

(単位：億円)

	農 業	工 業	最終需要	生 産 額
農 業	20	40	40	100
工 業	30	50	120	200
賃 金	40	50		
利 潤	10	60		
生 産 額	100	200		

2 投入係数表

(1) 投入係数（表）とは

投入係数とは、「ある産業で1単位の生産物を生産するのに必要な、各部門からの投入量」を表したものである。投入係数表は、取引基本表のそれぞれの部門をタテ方向にみて、各投入額（表中の各要素）をその列和（生産額）で除することにより求められる。

図表3-1-3 投入係数表（説明用に単純化）

	農 業	工 業
農 業	0.20	0.20
工 業	0.30	0.25
賃 金	0.40	0.25
利 潤	0.10	0.30
生 産 額	1.00	1.00

(2) 取引基本表を投入係数で表す

投入係数表は、係数そのものをみて投入構造を分析するという用途のほか、「取引基本表を投入係数で表す」ために用いられることが多い。投入係数を用いることで、「行列」を利用して数学的な処理を行うことが容易になるからである。手順は以下のとおり。

まず、図表3-1-3の内生部門、賃金、利潤の投入係数を、図表3-1-4のようにそれぞれ a 、 w 、 Π と記号化する。次に、生産額を X 、最終需要を F とし、図表3-1-4の投入係数を用いると、取引基本表は図表3-1-5のように表現できる。

図表3-1-4 投入係数表（記号化）

	農 業	工 業
農 業	a_{11}	a_{12}
工 業	a_{21}	a_{22}
賃 金	w_1	w_2
利 潤	Π_1	Π_2
生 産 額	1.00	1.00

図表3-1-5 投入係数で表した取引基本表（記号化）

	農 業	工 業	最終需要	生 産 額
農 業	$a_{11}X_1$	$a_{12}X_2$	F_1	X_1
工 業	$a_{21}X_1$	$a_{22}X_2$	F_2	X_2
賃 金	w_1X_1	w_2X_2		
利 潤	Π_1X_1	Π_2X_2		
生 産 額	X_1	X_2		

3 逆行列係数表

(1) 逆行列係数とは

水面に小石を投げると小石を中心に波紋が広がるように、経済活動においては、あるところで発生した新たな需要は生産を誘発し、その生産に必要な原材料などの需要を発生させ、次々と他の部門でも需要を呼び起こす。

逆行列係数とは、ある部門に最終需要が1単位生じた場合に各部門の生産が最終的に何単位誘発されるかを示す係数であり、これに最終需要額を乗じると生産誘発額を求めることができる。

逆行列係数は、図表3-1-5を次のように数学的に処理して求める。

まず、図表3-1-5の二重線 で囲んだ部分を数式で表すと次のようになる。

$$a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 = X_1$$

$$a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 = X_2$$

これを数学的概念である「行列」を用いて表すと、次のようになる。

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix}$$

続いて、 $\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} = A$ 、 $\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = X$ 、 $\begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = F$ と置き換え、整理する。

$$AX + F = X \quad \dots(1) \text{式}$$

$$X - AX = F$$

$$(I - A)X = F$$

$$X = (I - A)^{-1}F \quad \dots(2) \text{式}$$

X : 生産額、 I : 単位行列²、 A : 投入係数、 F : 最終需要

(2)式の $(I - A)^{-1}$ が逆行列係数である。

逆行列係数は表計算ソフトなどで算出できるが、一般的には産業連関表と合わせて公表される場合が多い。

² 右下がりの対角線上の要素は1、他は0となっている行列である。 例： $\begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 1 \end{pmatrix}$

(2) 生産波及効果の計算

逆行列係数を使い、最終需要が農業部門50億円、工業部門80億円増えた場合の生産波及効果を計算する。

図表3-1-3の投入係数から逆行列係数を計算すると、次のようになる。

$$(I - A)^{-1} = \left(\begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} 0.20 & 0.20 \\ 0.30 & 0.25 \end{bmatrix} \right)^{-1} = \begin{bmatrix} 0.80 & -0.20 \\ -0.30 & 0.75 \end{bmatrix}^{-1} = \begin{bmatrix} 1.39 & 0.37 \\ 0.56 & 1.48 \end{bmatrix}$$

この逆行列係数と50億円及び80億円を前出の(2)式に代入すると、次のようになる。

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1.39 & 0.37 \\ 0.56 & 1.48 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 50 \\ 80 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1.39 \times 50 + 0.37 \times 80 \\ 0.56 \times 50 + 1.48 \times 80 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 99.1 \\ 146.4 \end{bmatrix}$$

最終需要額が農業部門で50億円、工業部門で80億円増えた場合、生産額が農業部門で99.1億円、工業部門で146.4億円増加することになる。

(3) $(I - A)^{-1}$ 型と $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

これまで説明してきた $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数は輸移入を考慮しない単純なモデルに基づいているが、現実の経済では考慮する必要がある。

産業連関表で輸移入をどう取り扱うかについては、大別して2つの方式がある。

- ・ 同一種類の財は域内生産品と輸移入品を区別しない「競争輸移入型」(図表3-1-6)
- ・ 同一種類の財であっても域内生産品と輸移入品を区別する「非競争輸移入型」(図表3-1-7)

実際には、投入係数が安定し将来推計などが容易な「競争輸移入型」を採用するケースが多く、大阪府産業連関表もこの方式を採用している。

図表3-1-6 競争輸移入型の産業連関表³

	農 業	工 業	府内最終 需 要	輸 移 出	輸 移 入	生 産 額
農 業	$a_{11}X_1$	$a_{12}X_2$	F_1	E_1	$-M_1$	X_1
工 業	$a_{21}X_1$	$a_{22}X_2$	F_2	E_2	$-M_2$	X_2
賃 金	w_1X_1	w_2X_2				
利 潤	Π_1X_1	Π_2X_2				
生 産 額	X_1	X_2				

図表3-1-7 非競争輸移入型の産業連関表³

	農 業	工 業	府内最終 需 要	輸 移 出	輸 移 入	生 産 額	
国 産	農 業	$a_{11}^d X_1$	$a_{12}^d X_1$	F_1^d	E_1	0	X_1
	工 業	$a_{21}^d X_1$	$a_{22}^d X_1$	F_2^d	E_2	0	X_2
輸 移 入	農 業	$a_{11}^m X_1$	$a_{12}^m X_1$	F_1^m	0	$-M_1$	0
	工 業	$a_{21}^m X_1$	$a_{22}^m X_1$	F_2^m	0	$-M_2$	0
賃 金	w_1X_1	w_2X_2					
利 潤	Π_1X_1	Π_2X_2					
生 産 額	X_1	X_2					

³ $a_{ij} = a_{ij}^d + a_{ij}^m$
 $F_i = F_i^d + F_i^m$ である。

以下、「競争輸移入型」表をベースに、輸移入を考慮する $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数の算出方法を説明する。

まず、前出の(1)式の $AX + F = X$ を輸移出・輸移入を考慮した式に直すと、

$$AX + F + E - M = X \quad \cdots(3)\text{式}$$

ただし、 F : 府内最終需要、 E : 輸移出、 M : 輸移入 (絶対値)

次に、輸移入について2つの前提を置く。

- ・ 輸移入は、府内需要 (輸移出を含まず) によって発生する。すなわち、輸移出をするために輸移入を行う、中継貿易のような輸移入は想定しない。
- ・ 各部門において府内需要が一時的に増加したとしても、府内需要と輸移入の割合は変わらない。

これを数式で表すと、次のようになる。

$$M = \hat{M}(AX + F) \quad \cdots(4)\text{式}$$

ただし、 \hat{M} : 輸移入率⁴ M の対角行列⁵ (後出の $(I - \hat{M})$ は府内自給率の対角行列)

(4)式を(3)式に代入し、次のように整理する。

$$AX + F + E - \hat{M}(AX + F) = X$$

$$X - AX + \hat{M}AX = F - \hat{M}F + E$$

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})F + E$$

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})F + E] \quad \cdots(5)\text{式}$$

(5)式の $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ が逆行列係数である。

(4) 影響力係数と感応度係数

逆行列係数表には影響力係数と感応度係数が掲載されている。

影響力係数は逆行列係数表の各列の列和⁶を全列和の平均値で除したもので、大きいほどその部門に需要が発生したときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いことを表す。

感応度係数は逆行列係数表の各行の行和⁷を全行和の平均値で除したもので、大きいほど全部門に均等に需要が発生したときに、その部門が他の部門よりも強い影響を受けることを表す。

⁴ 府内需要に占める輸移入の割合である。

⁵ 右下がりの対角線上の要素以外は0となっている行列である。 例：
$$\begin{pmatrix} 2 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 3 \end{pmatrix}$$

⁶ タテ方向の合計である。

⁷ ヨコ方向の合計である。

4 その他の表

その他の表の説明及び利用例は次のとおり。算出方法は「5 諸表の算出例」を、実際の利用例は第1部第4章2を参照されたい。

(1) 最終需要項目別生産誘発額

最終需要を賄うために直接・間接に必要なとなった生産額で、どの最終需要項目がどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示したもの。

(利用例) 府内生産額がどの需要項目によって誘発されているかを分析する。

(2) 最終需要項目別生産誘発係数

ある最終需要項目に1単位の最終需要があったときにどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示したものの。最終需要項目別の生産誘発度の大小をみることができる。

(利用例) 最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その生産波及効果を求める。

(3) 最終需要項目別生産誘発依存度

最終需要項目別の生産誘発額を項目ごとに生産誘発額合計で除したもので、生産誘発額の構成比を示したものの。各産業の生産が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

(利用例) 各部門の生産額が、どの需要項目によって誘発されているかの依存割合をみる。

(4) 最終需要項目別粗付加価値誘発額

最終需要を賄うために直接・間接に必要なとなった粗付加価値額で、どの最終需要項目がどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示したものの。

(利用例) 粗付加価値がどの需要項目によって誘発されているかを分析する。

(5) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

ある最終需要項目に1単位の最終需要があったときにどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示したものの。最終需要項目別の粗付加価値誘発度の大小をみることができる。

(利用例) 最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その粗付加価値波及効果を求める。

(6) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別の粗付加価値誘発額を項目ごとに粗付加価値誘発額合計で除したもので、粗付加価値誘発額の構成比を示したものの。各産業の粗付加価値が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

(利用例) 各部門の粗付加価値額がどの需要項目によって誘発されているかの依存割合をみる。

(7) 最終需要項目別輸移入誘発額

最終需要を賄うために直接・間接に必要なとなった輸移入額で、どの最終需要項目がどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示したものの。

(利用例) 輸移入がどの需要項目によって誘発されているかを分析する。

(8) 最終需要項目別輸移入誘発係数

ある最終需要項目に1単位の最終需要があったときにどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示したものの。最終需要項目別の輸移入誘発度の大小をみることができる。

(利用例) 最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その輸移入波及効果を求める。

(9) 最終需要項目別輸移入誘発依存度

最終需要項目別の輸移入誘発額を項目ごとに輸移入誘発額合計で除したもので、輸移入誘発額の構成比を示したものの。各産業の輸移入が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

(利用例) 各部門の輸移入額がどの需要項目によって誘発されているかの依存割合をみる。

(10) 最終需要項目別労働誘発量

最終需要を賄うために直接・間接に必要なとなった労働量で、どの最終需要項目がどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示したものの。

(利用例) 労働がどの需要項目によって誘発されているかを分析する。

(11) 最終需要項目別労働誘発係数

ある最終需要項目に1単位の最終需要があったときにどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示したものの。最終需要項目別の労働誘発度の大小をみることができる。

(利用例) 最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その労働力波及効果を求める。

(12) 最終需要項目別労働誘発依存度

最終需要項目別の労働誘発量を項目ごとに労働誘発量合計で除したもので、労働誘発量の構成比を示したものの。各産業の労働が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

(利用例) 各部門の労働量がどの需要項目によって誘発されているかの依存割合をみる。

(13) 自給率・輸移入率

自給率：府内で発生した需要を府内で生産した財・サービスで賄った割合を示したものの。自給率が高くなれば、府内での生産誘発額が増加し経済波及効果は大きくなるといえる。

輸移入率：府内需要額に占める輸移入額の割合を示したものの。

(利用例) 自給率や輸移入率そのものをみるほか、経済波及効果の分析などにおいて府内での需要発生分を算出するために使用する。

(14) 労働係数

各産業において1単位の生産に対して必要となる従業者総数を示したものの。

(利用例) 府内での生産によってどの程度の労働需要が発生するかをみる。

5 諸表の算出例（3部門表からの変形手順）

(1) 取引基本表

ア 平成30年取引基本表 3部門表（説明用に簡略化）

（単位：百万円）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸移出	(控除)輸移入	府内生産額
第1次産業	3,266	198,936	101,787	303,989	266,432	14,423	30,125	-529,915	85,054
第2次産業	12,308	8,187,476	4,433,755	12,633,539	4,310,074	6,383,783	12,687,799	-16,200,038	19,815,157
第3次産業	15,187	3,500,874	12,862,610	16,378,671	24,836,988	3,045,688	13,852,578	-8,250,823	49,863,102
内生部門計	30,761	11,887,286	17,398,152	29,316,199	29,413,494	9,443,894	26,570,502	-24,980,776	69,763,313
雇用者所得	23,078	3,996,417	15,937,926	19,957,421					
企業所得(注)	31,215	3,931,454	16,527,024	20,489,693					
粗付加価値部門計	54,293	7,927,871	32,464,950	40,447,114					
府内生産額	85,054	19,815,157	49,863,102	69,763,313					

府内需要合計 = 内生部門計 + 消費 + 投資

ただし、部門を下記のように簡略化している。

消費：家計外・民間・一般政府消費支出

投資：府内総固定資本形成、在庫純増

企業所得：粗付加価値額計から雇用者所得を除いたもの

輸移出：輸出、移出 輸移入：輸入、移入

(2) 投入係数の計算

イ 投入係数 内生部門（二重線枠の範囲）をAとする。

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計
第1次産業	0.038399	0.010040	0.002041	0.004357
第2次産業	0.144708	0.413193	0.088919	0.181091
第3次産業	0.178557	0.176677	0.257958	0.234775
内生部門計	0.361664	0.599909	0.348918	0.420224
雇用者所得	0.271334	0.201685	0.319634	0.286073
企業所得	0.367002	0.198406	0.331448	0.293703
粗付加価値部門計	0.638336	0.400091	0.651082	0.579776
府内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

ア表の各数値を列ごとの府内生産額で割る。

(例1) (行) 第1次産業と(列) 第1次産業の交点

$$3,266 / 85,054 = 0.038399$$

(例2) (行) 内生部門計と(列) 第3次産業の交点

$$17,398,152 / 49,863,102 = 0.348918$$

(例3) (行) 雇用者所得と(列) 第2次産業の交点

$$3,996,417 / 19,815,157 = 0.201685$$

(3) 逆行列係数の計算

ウ-1 単位行列：I

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	1	0	0
第2次産業	0	1	0
第3次産業	0	0	1

単位行列とは対角成分が1でそのほか全て0の正方行列のこと。

ウ-2 輸移入率：M

	輸移入率
第1次産業	0.906079
第2次産業	0.694464
第3次産業	0.186411

ア表より、輸移入額（絶対値）を府内需要合計で割る。

(例) 第1次産業

$$529,915 / (303,989 + 266,432 + 14,423)$$

$$= 0.906079$$

ウ-3 輸移入率(対角行列)：M̂

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.906079	0.000000	0.000000
第2次産業	0.000000	0.694464	0.000000
第3次産業	0.000000	0.000000	0.186411

対角行列とは対角成分以外が全て0の正方行列のこと。

ウ-4 自給率(対角行列)：I - M̂

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.093921	0.000000	0.000000
第2次産業	0.000000	0.305536	0.000000
第3次産業	0.000000	0.000000	0.813589

ウ-1表からウ-3表を引く。

ウ-5 (I - M̂)A

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.003606	0.000943	0.000192
第2次産業	0.044214	0.126245	0.027168
第3次産業	0.145272	0.143742	0.209872

ウ-4表とイ表の内生部門を行列で乗じる。

ウ-6 I - (I - M̂)A

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.996394	-0.000943	-0.000192
第2次産業	-0.044214	0.873755	-0.027168
第3次産業	-0.145272	-0.143742	0.790128

ウ-1表からウ-5表を引く。

ウー 7 逆行列係数： $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 以下 B とする。

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
第 1 次産業	1.003711	0.001130	0.000282
第 2 次産業	0.056849	1.151060	0.039592
第 3 次産業	0.194883	0.209611	1.272872

ウー 6 表の逆行列を計算する。

この型は輸移入の影響を考慮している。

ウー 8 逆行列係数の列和

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	平均
列和	1.255443	1.361802	1.312747	1.309997

ウー 7 表の列合計（列和）を計算する。

平均とは第 1 次産業から第 3 次産業の算術平均を示す。

ウー 9 影響力係数

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
影響力係数	0.958356	1.039545	1.002099

ウー 8 表の各値を平均で割る。

(例) 第 1 次産業 $1.255443 / 1.309997 = 0.958356$

ウー 10 逆行列係数の行和

	行和
第 1 次産業	1.005123
第 2 次産業	1.247501
第 3 次産業	1.677367
平均	1.309997

ウー 7 表の行合計を計算する。

平均とは第 1 次産業から第 3 次産業の算術平均を示す。

ウー 11 感応度係数

	感応度係数
第 1 次産業	0.767271
第 2 次産業	0.952293
第 3 次産業	1.280436

ウー 10 表の各値を平均で割る。

(例) 第 1 次産業 $1.005123 / 1.309997 = 0.767271$

参考 1 (I - A)

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
第 1 次産業	0.961601	-0.010040	-0.002041
第 2 次産業	-0.144708	0.586807	-0.088919
第 3 次産業	-0.178557	-0.176677	0.742042

ウー 1 表からイ表の内生部門を引く。

参考 2 逆行列係数： $(I - A)^{-1}$

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
第 1 次産業	1.043821	0.019424	0.005199
第 2 次産業	0.306528	1.773624	0.213376
第 3 次産業	0.324157	0.426966	1.399688

参考 1 表の逆行列を計算する。

この型は輸移入の影響を考慮しない。

(4) 最終需要項目別 生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度の計算

エー 1 府内最終需要のうち府内生産品で対応する分： $(I - \bar{M})F$

	消費	投資
第 1 次産業	25,023	1,355
第 2 次産業	1,316,883	1,950,475
第 3 次産業	20,207,088	2,477,937

ウー 4 表とア表の府内最終需要（消費、投資）を行列で乗じる。

エー 2 最終需要のうち府内生産品で対応する分： $(I - \bar{M})F + E$

	消費	投資	輸移出
第 1 次産業	25,023	1,355	30,125
第 2 次産業	1,316,883	1,950,475	12,687,799
第 3 次産業	20,207,088	2,477,937	13,852,578

エー 1 表の 3 列目に、ア表の輸移出の列を追加する。

なお、輸移出をするために輸移入を行うという中継貿易のような輸移入は想定しないため、輸移出は全てが府内生産によるものとする。

エー 3 最終需要項目別生産誘発額： $B[(I - \bar{M})F + E]$

	消費	投資	輸移出	合計
第 1 次産業	32,310	4,263	48,481	85,054
第 2 次産業	2,317,272	2,343,298	15,154,587	19,815,157
第 3 次産業	26,001,955	3,563,203	20,297,943	49,863,102
合計	28,351,538	5,910,764	35,501,011	69,763,313

ウー 7 表とエー 2 表を行列で乗じる。合計は内訳の総和。

各産業の合計は生産額と一致する。

$B = [I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ (ウー 7 参照)

エー 4 最終需要項目別生産誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均
第1次産業	0.001098	0.000451	0.001825	0.001300
第2次産業	0.078783	0.248128	0.570354	0.302855
第3次産業	0.884015	0.377302	0.763928	0.762108
合計	0.963896	0.625882	1.336106	1.066263

エー 3 表の数値をア表の各最終需要項目の合計で割る。

(例1) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点
 $32,310 / 29,413,494 = 0.001098$

(例2) (行) 第2次産業と(列) 輸移出の交点
 $15,154,587 / 26,570,502 = 0.570354$

(例3) (行) 第3次産業と(列) 平均の交点
 $49,863,102 / (29,413,494 + 9,443,894 + 26,570,502) = 0.762108$

平均は、消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

エー 5 最終需要項目別生産誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.379879	0.050118	0.570004	1.000000
第2次産業	0.116944	0.118258	0.764798	1.000000
第3次産業	0.521467	0.071460	0.407073	1.000000
平均	0.406396	0.084726	0.508878	1.000000

エー 3 表の数値を最右列の合計値で割る。

(例1) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点
 $32,310 / 85,054 = 0.379879$

(例2) (行) 第3次産業と(列) 投資の交点
 $3,563,203 / 49,863,102 = 0.071460$

(例3) (行) 平均と(列) 輸移出の交点
 $35,501,011 / 69,763,313 = 0.508878$

平均は、第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

(5) 最終需要項目別 粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度の計算

オー 1 粗付加価値係数

	粗付加価値係数
第1次産業	0.638336
第2次産業	0.400091
第3次産業	0.651082

イ表より、粗付加価値部門計の値の行列を入れ替える。

オー 2 最終需要項目別粗付加価値誘発額

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	20,625	2,721	30,947	54,293
第2次産業	927,120	937,533	6,063,218	7,927,871
第3次産業	16,929,396	2,319,936	13,215,618	32,464,950
合計	17,877,141	3,260,190	19,309,783	40,447,114

エー 3 表とオー 1 表の対応する値同士を乗じる。

合計は内訳の総和。

(例) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点
 $32,310 \times 0.638336 = 20,625$

各産業の合計は粗付加価値部門計の額と一致する。

なお、オー 1 表を対角行列にすることにより、行列の積としても算出可能。以降の計算においても同様に、行列計算が可能なものがある。

オー 3 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均
第1次産業	0.000701	0.000288	0.001165	0.000830
第2次産業	0.031520	0.099274	0.228194	0.121170
第3次産業	0.575566	0.245655	0.497379	0.496194
合計	0.607787	0.345217	0.726738	0.618194

オー 2 表の数値をア表の各最終需要項目の合計で割る。

平均は、消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

オー 4 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.379879	0.050118	0.570004	1.000000
第2次産業	0.116944	0.118258	0.764798	1.000000
第3次産業	0.521467	0.071460	0.407073	1.000000
平均	0.441988	0.080604	0.477408	1.000000

オー 2 表の数値を最右列の合計値で割る。

平均は、第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

(6) 最終需要項目別 輸移入誘発額、輸移入誘発係数、輸移入誘発依存度の計算

カー 1 輸移入品投入係数

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.034793	0.009097	0.001850
第2次産業	0.100495	0.286947	0.061751
第3次産業	0.033285	0.032935	0.048086

イ表の内生部門とウー 2 表の対応する値同士を乗じる。

(例) (行) 第1次産業と(列) 第1次産業の交点
 $0.038399 \times 0.906079 = 0.034793$

カ-2 最終需要部門での輸移入誘発額

	消費	投資	輸移出
第1次産業	70,297	28,055	177,086
第2次産業	2,273,822	892,862	5,606,854
第3次産業	1,327,735	248,659	1,476,778

カ-1表とエ-3表を行列で乗じる。

カ-3 最終需要部門で需要される輸移入品の額

	消費	投資
第1次産業	241,409	13,068
第2次産業	2,993,191	4,433,308
第3次産業	4,629,900	567,751

ア表の府内最終需要とウ-2表の対応する値同士を乗じる。
 (例) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点
 $266,432 \times 0.906079 = 241,409$

カ-4 最終需要項目別輸移入誘発額

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	311,705	41,123	177,086	529,915
第2次産業	5,267,014	5,326,170	5,606,854	16,200,038
第3次産業	5,957,634	816,410	1,476,778	8,250,823
合計	11,536,353	6,183,704	7,260,719	24,980,776

カ-2表とカ-3表を足す。合計は内訳の総和。

各産業の合計は輸移入の額(絶対値)と一致する。

カ-5 最終需要項目別輸移入誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均
第1次産業	0.010597	0.004354	0.006665	0.008099
第2次産業	0.179068	0.563980	0.211018	0.247601
第3次産業	0.202548	0.086448	0.055580	0.126106
合計	0.392213	0.654783	0.273262	0.381806

カ-4表の数値をア表の各最終需要項目の合計で割る。

平均は、消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

カ-6 最終需要項目別輸移入誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.588218	0.077604	0.334178	1.000000
第2次産業	0.325124	0.328775	0.346101	1.000000
第3次産業	0.722065	0.098949	0.178986	1.000000
平均	0.461809	0.247538	0.290652	1.000000

カ-4表の数値を最右列の合計値で割る。

平均は、第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

(7) 最終需要項目別 労働誘発量、労働誘発係数、労働誘発依存度の計算

キ-1 労働係数

	従業者総数	府内生産額	労働係数
第1次産業	15,207	85,054	0.178792
第2次産業	859,039	19,815,157	0.043353
第3次産業	3,640,015	49,863,102	0.073000
合計	4,514,261	69,763,313	0.064708

従業者総数をア表の府内生産額で割る。

キ-2 最終需要項目別労働誘発量

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	5,777	762	8,668	15,207
第2次産業	100,460	101,588	656,991	859,039
第3次産業	1,898,147	260,114	1,481,753	3,640,015
合計	2,004,384	362,465	2,147,412	4,514,261

エ-3表とキ-1表の労働係数の対応する値同士を乗じる。

合計は内訳の総和。
 (例) (行) 第2次産業と(列) 消費の交点
 $2,317,272 \times 0.043353 = 100,460$

各産業の合計は従業者総数と一致する。

キ-3 最終需要項目別労働誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均
第1次産業	0.000196	0.000081	0.000326	0.000232
第2次産業	0.003415	0.010757	0.024726	0.013130
第3次産業	0.064533	0.027543	0.055767	0.055634
合計	0.068145	0.038381	0.080819	0.068996

キ-2表の数値をア表の各最終需要項目の合計で割る。

平均は、消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

キ-4 最終需要項目別労働誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.379879	0.050118	0.570004	1.000000
第2次産業	0.116944	0.118258	0.764798	1.000000
第3次産業	0.521467	0.071460	0.407073	1.000000
平均	0.444012	0.080293	0.475695	1.000000

キ-2表の数値を最右列の合計値で割る。

平均は、第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

第2章 平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）の基本フレーム

平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）は、平成27年（2015年）大阪府産業連関表（基本表）の概念・範囲設定等によって作成した。

1 対象期間、地域的範囲及び記録の時点

平成30年（2018年）暦年の府内の財・サービスの生産活動や各取引を対象とし、原則として実際に生産活動や取引があった時点で記録する「発生主義」を採用した。

2 評価方法

取引活動の大きさは、金額で評価した。国内取引は実際に取引された価格（実際価格）、普通貿易の輸入品はC I F 価格⁸、普通貿易の輸出品はF O B 価格⁹による評価とした。

3 取引基本表の基本構造

- ・〔行〕商品×〔列〕アクティビティ¹⁰（又は商品）として作成した。
- ・各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含めず、生産者の出荷価格で評価する「生産者価格評価表」として作成した。
- ・各取引額は消費税を含めた額であり、その納税額は粗付加価値部門の間接税に含まれている。
- ・輸移入に関する表章上の取扱いについては、府内生産品と輸移入品を区別せず計上する「競争輸移入型」とした。

4 部門分類

（1）部門分類の原則

行部門は、商品の販路構成を表す部門であることから、原則として商品により分類した。

列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであることから、原則として「生産活動単位」、いわゆる「アクティビティ・ベース」¹¹により分類した。

（2）基本分類及び統合分類

基本分類：〔行〕509部門×〔列〕391部門とした。

統合分類：基本分類を統合して「統合分類」とし、統合小分類（187部門）、統合中分類（107部門）、統合大分類（37部門）を設けた。

また、産業連関表の説明用として、13部門分類を設けた。

⁸ C I F はcost insurance and freightの略。輸入時点の国際貨物運賃及び保険料を含んだ価格のこと。

⁹ F O B はfree on boardの略。輸出時点の空港・港湾に至るまでの国内流通に要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格のこと。

¹⁰ 生産活動のこと。

¹¹ アクティビティが商品と1対1で対応する場合は、列部門についても商品による分類となる。

(3) 最終需要部門と粗付加価値部門

- ・原則として府民経済計算と整合性のある分類とした。ただし、「家計外消費支出」を最終需要部門及び粗付加価値部門に、「関税」及び「輸入品商品税」を最終需要部門に設定している。
- ・移出入について、「移出」を府内で生産された商品の府外への販売、「移入」を府外で生産された商品の府内での消費として、それぞれ最終需要部門に設定した。

(4) 部門の名称と分類コード

第3部第4章「部門分類及び部門対応表」のとおり。

(5) 部門別概念・定義・範囲

部門別概念・定義・範囲については、平成27年（2015年）大阪府産業連関表によった。

5 特殊な扱いをする部門

(1) 商業部門及び運輸部門

取引基本表は部門間の取引の実態を記録するものであるが、生産者と需要者が直接取引をすることは少なく、現実には商業部門や運輸部門を通して行われる。しかし、商業・運輸部門経由の取引を忠実に記述すると、本来の部門間の取引が非常に分かりにくいものになる。

そのため、生産者価格評価表では、部門間の直接の取引のように記録した上で、商業マージンと貨物運賃は需要者の経費として商業・運輸の各部門の交点に一括計上する。

(2) 帰属計算¹²を行う部門

- ・金融仲介サービス
- ・生命保険及び損害保険の保険サービス
- ・持家住宅及び給与住宅などに係る住宅賃貸料

(3) 仮設部門

取引基本表の内生部門の各部門は商品又はアクティビティに基づき設定されるが、その中には、次に掲げる独立した1つの産業部門とは考えられないものが含まれている。

- ・鉄屑、非鉄金属屑及び古紙
- ・自家輸送（旅客及び貨物自動車）
- ・事務用品¹³

これらの部門は、産業連関表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して「仮設部門」として設けられたものである。なお、仮設部門には粗付加価値額は計上しない。

¹² 具体的な取引は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合又は生産活動や取引の大きさを直接計算できない場合、類似の商品に係る市場価格で評価するなどの方法により記録する方法をいう。

¹³ 各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、ノートなどのこと。

(4) 物品賃貸業の取扱い

「使用者主義」と「所有者主義」¹⁴の2つの考え方を適用し得る物品賃貸業については、「所有者主義」により推計した。不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについても同様である。

(5) 分類不明

「分類不明」は、一般的に、他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産額をひとまとめにして計上するためのものであるが、産業連関表では、このほか、行及び列部門推計上の残差の集積部門としての役割も持たせている。

行及び列部門の推計上の残差には内生部門の残差と外生部門の残差が含まれるが、我が国の産業連関表では、「分類不明」を内生部門に位置付け、「分類不明」の行計・列計の不一致、すなわち最終的な全体誤差は、「営業余剰」の行と「分類不明」の列の交点で調整している。

6 大阪府民経済計算との関係

大阪府産業連関表の外生部門（粗付加価値及び最終需要）の計数と府民経済計算の計数は、どちらも大阪府という行政区域を単位として一定期間における経済の循環を捉えたもので、本来一致すべきものであるが、それぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。主な相違点は次のとおり。

- ・対象期間について、大阪府産業連関表は暦年（1月から12月まで）、府民経済計算は年度（4月から翌年3月まで）である。
- ・部門について、大阪府産業連関表は、生産活動単位（アクティビティ・ベース）、府民経済計算は事業所ベースで分類する。
- ・対象地域について、大阪府産業連関表は府内概念（属地主義）、府民経済計算は生産及び支出を府内概念（属地主義）、分配を府民概念（属人主義）でとらえる。
- ・家計外消費支出について、大阪府産業連関表は粗付加価値及び最終需要の一部、府民経済計算は中間取引の一部として扱う。
- ・大阪府産業連関表は、作表・分析上の観点から、「自家輸送（旅客自動車）」、「自家輸送（貨物自動車）」及び「事務用品」は仮設部門、「企業内研究開発」は独立した部門として設け、府民経済計算はこれらの部門は設けず、その金額は他の部門に割り振る。

¹⁴ 「使用者主義」は、所有者は誰か・経費を直接負担したのは誰かを問わず、生産設備等を使用した部門にその経費等を計上するという考え方である。このため、賃貸業者から賃借した生産設備については、それを使用した部門が賃借料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（粗賃借料から維持補修費と減価償却費を控除したもの）を当該部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上することとなる。したがって、賃貸部門は部門として成り立たない。

一方、「所有者主義」は、実態に即し、生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、賃貸部門を立てる。物品賃貸料収入の総額が賃貸部門の生産額となり、生産部門は物品賃貸料（支払）を賃貸部門からの中間投入として計上することとなる。

近年、物品賃貸業が産業全体の中で無視し得ないウェイトを有するに至っており、産業連関表において部門を設定する必要があること、また、「使用者主義」による推計は基礎統計の現状からみて非常に困難となっていることから、平成2年表から、物品賃貸業を全面的に「所有者主義」で扱うこととした。

図表 3-2-1 大阪府産業連関表と府民経済計算の関係

大阪府産業連関表	調整項目	府民経済計算
<p>最終需要部門計 =</p> $\left(\begin{array}{l} \text{家計外消費支出} \\ + \text{民間消費支出} \\ + \text{一般政府消費支出} \\ + \text{府内総固定資本形成（公的）} \\ + \text{府内総固定資本形成（民間）} \\ + \text{在庫純増} \\ + \text{輸移出} \\ - \text{輸移入} \end{array} \right)$	<p>- 家計外消費支出</p>	<p>≡ 府内総生産（支出側）</p>
<p>粗付加価値部門計 =</p> $\left(\begin{array}{l} \text{家計外消費支出} \\ + \text{雇用者所得} \\ + \text{営業余剰} \\ + \text{資本減耗引当} \\ + \text{間接税（関税・輸入品} \\ \text{商品税を除く。）} \\ - \text{経常補助金} \end{array} \right)$	<p>- 家計外消費支出</p>	<p>≡ 府内総生産（生産側）</p>
<p>府内生産額 =</p> $\left[\begin{array}{l} \text{中間投入（内生部門）計} \\ + \text{粗付加価値部門計} \end{array} \right]$ <p>=</p> $\left[\begin{array}{l} \text{中間需要（内生部門）計} \\ + \text{最終需要部門計} \end{array} \right]$		<p>≡ 生産者価格表示の産出額</p>

第3章 平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）での推計方法

1 生産額の推計

推計にあたっては基本分類で行い、原則平成27年（2015年）大阪府産業連関表（基本表）の推計方法によった。

推計方法は、生産数量×単価、資料の売上金額等を直接使用、指標（従業者数等）の対全国比×平成30年延長産業連関表（経済産業省）生産額などによった。また、必要に応じて指標（従業者数等）の伸び率で平成27年大阪府産業連関表の生産額を延長した。

[利用した主な統計調査、資料¹⁵]（平成27年大阪府産業連関表、平成27年産業連関表（総務省）、平成30年延長産業連関表（経済産業省）は、全部門にわたって利用又は参考にしてている。）

01 農 林 水 産 業	生産農業所得統計、作物統計、畜産物流調査、総合農協統計表、木材需給報告書、漁業算出額、漁業・養殖業生産統計、特用林産物統計、大阪府中央卸売市場年報、経済センサス ほか
02 鉱 業	経済センサス、砕石等統計年報 ほか
03 製 造 業	工業統計、生産動態統計、畜産物流通調査、牛乳乳製品統計、鉄鋼生産内訳月報、経済センサス ほか
04 建 設	建築統計年報、建設工事施工統計調査報告、建設総合統計、建設工事受注動態統計 ほか
05 電力・ガス・水道	近畿経済産業局管内電力実績、電力調査統計表、ガス事業年報、 <u>ガス事業便覧</u> 、 <u>熱供給事業便覧</u> 、地方公営企業年鑑 ほか
06 商 業	経済センサス ほか
07 金 融 ・ 保 険	<u>生命保険事業概況</u> 、 <u>損害保険料率算出機構統計集</u> 、経済センサス、府民経済計算基礎資料 ほか
08 不 動 産	住宅・土地統計調査、経済センサス ほか
09 運 輸 ・ 郵 便	旅客地域流動調査、貨物地域流動調査、鉄道輸送統計調査、自動車輸送統計調査、港湾統計、航空輸送統計年報、暦年・年度別空港管理状況調書、倉庫統計季報、 <u>日本郵便株式会社引受郵便物等物数</u> 、経済センサス、大阪府民経済計算 ほか
10 情 報 通 信	<u>テレコムデータブック統計年報</u> 、 <u>放送受信契約数統計要覧</u> 、情報通信業基本調査、経済センサス ほか
11 公 務	地方財政統計年報、経済センサス ほか
12 サ ー ビ ス	学校基本調査、地方教育費調査、学校給食実施状況等調査、社会教育調査、科学技術研究調査、制度別診療種類別都道府県別医療費、介護保険事業状況報告、社会福祉施設等調査、特定サービス産業実態調査、労働者派遣事業報告、宿泊旅行統計調査、経済センサス ほか

¹⁵ 下線は国や地方公共団体による統計調査でない統計等を意味する。

2 粗付加価値額の推計

(1) 粗付加価値部門の各項目の総額推計

家計外消費支出の総額は、(2) で推計する内訳額を合計した。

家計外消費支出以外の各項目の総額は、下式により求め固定した。

$$\text{平成 30 年大阪府表の各項目額} \times \frac{\text{平成 30 年府民経済計算の各項目額}}{\text{平成 27 年府民経済計算の各項目額}}$$

(2) 粗付加価値部門の各項目の内訳額

平成 27 年大阪府表の投入係数に、平成 30 年大阪府表の生産額を乗じた。

(3) 差額調整

家計外消費支出以外の項目は、(1) で推計した総額と(2) で推計した内訳額では行和が異なるため、その差額を内訳額行和に占める各内訳額の構成比により按分し、各内訳額に加えて調整した。

3 投入額の推計

(1) 中間投入額を推計

下式により投入係数を求め、平成 30 年大阪府表の生産額を乗じた。

$$\text{平成 27 年大阪府表の投入係数} \times \frac{\text{平成 30 年全国延長表の投入係数}}{\text{平成 27 年全国基本表の投入係数}}$$

なお、中間投入額の推計方法については、RAS 法、RECRAS 法、変化率による推計と検証を行い、最も当てはまりが良かった変化率を採用した。

(2) 差額調整

列和と生産額が一致しないため、その差額を生産部門列和に占める各内訳額の構成比により按分し、各内訳額に加えて調整した。

4 最終需要部門の推計

(1) 家計外消費支出(列)

総額は、粗付加価値部門の家計外消費支出(行)の行和と同額である。

内訳額は、全国延長表の家計外消費支出(列)の構成比を用いて配分した。

(2) 家計消費支出

総額は、下式により求めた。

$$\text{全国延長表の家計消費支出額} \times \frac{\text{府民経済計算の家計最終消費支出額}}{\text{国民経済計算の家計最終消費支出額}}$$

(内訳額の推計方法は家計外消費支出(列)と同様)

(3) 対家計民間非営利団体消費支出

総額は、下式により求めた。

$$\text{全国延長表の対家計民間非営利団体消費支出額} \times \frac{\text{府民経済計算の対家計民間非営利団体最終消費支出額}}{\text{国民経済計算の対家計民間非営利団体最終消費支出額}}$$

(内訳額の推計方法は家計外消費支出(列)と同様)

(4) 一般政府消費支出

総額は、下式により求めた額から下記(5)の社会資本等減耗分を減じた額である。

$$\text{全国延長表の一般政府消費支出額} \times \frac{\text{府民経済計算の政府最終消費支出額}}{\text{国民経済計算の政府最終消費支出額}}$$

(内訳額の推計方法は家計外消費支出(列)と同様)

(5) 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)

粗付加価値部門の資本減耗引当(社会資本等減耗分)と同額である。

(6) 府内総固定資本形成(公的、民間)

総額は、下式により求めた。

$$\text{全国延長表の国内総固定資本形成額} \times \frac{\text{府民経済計算の府内総固定資本形成額}}{\text{国民経済計算の国内総固定資本形成額}}$$

(内訳額の推計方法は家計外消費支出(列)と同様)

(7) 生産者製品在庫純増

製造業部門は、工業統計を用いた。

その他の部門は、全国延長表の生産者製品在庫純増額を生産額の対全国比で按分した。

(8) 半製品・仕掛品在庫純増

製造業部門は、工業統計を用いた。

その他の部門は、全国延長表の半製品・仕掛品在庫純増額を生産額の対全国比で按分した。

(9) 流通在庫純増

全国延長表の流通在庫純増を域内需要額から在庫純増を減じた額の対全国比で按分した。

(10) 原材料在庫純増

全国延長表の原材料在庫純増を域内需要額から在庫純増を減じた額の対全国比で按分した。

(11) 輸出（普通貿易）

各部門について、平成 27 年大阪府表の輸出（普通貿易）率（輸出（普通貿易）額／生産額）を使用し、平成 30 年大阪府表の生産額に乗じるにより求めた。

(12) 輸出（特殊貿易）

全国延長表の輸出（特殊貿易）額を宿泊旅行統計から得られる外国人宿泊者数の対全国比で按分した。

(13) 輸出（直接購入）

全国延長表の輸出（直接購入）額を宿泊旅行統計から得られる外国人宿泊者数の対全国比で按分した。

(14) 移出

各部門について、平成 27 年大阪府表の移出率（移出額／生産額）を使用し、平成 30 年大阪府表の生産額に乗じるにより求めた。

(15) 輸入（普通貿易）

全国延長表の国内需要額に対する輸入（普通貿易）率を府内需要額に乗じて推計した。

(16) 輸入（特殊貿易）

全国延長表の国内需要額に対する輸入（特殊貿易）率を府内需要額に乗じて推計した。宿泊業のみ、全国延長表の輸入（特殊貿易）額を出入国管理統計から得られる出国日本人数の対全国比で按分した。

(17) 輸入（直接購入）

全国延長表の国内需要額に対する輸入（直接購入）率を府内需要額に乗じて推計した。宿泊業のみ、全国延長表の輸入（直接購入）額を出入国管理統計から得られる出国日本人数の対全国比で按分した。

(18) 関税

全国延長表の輸入額に対する関税率を大阪府表の輸入額に乗じて推計した。

(19) 輸入品商品税

全国延長表の輸入額に対する輸入品商品税率を大阪府表の輸入額に乗じて推計した。

(20) 移入

各部門について、平成 27 年大阪府表の移入率（移入額／府内需要合計）を使用し、平成 30 年大阪府表の府内需要合計に乗じるにより求めた。

5 バランス調整

個々に推計した結果を集めた段階では、投入と産出のバランスが必ずしも成立していないため、人的及び機械的にバランスを調整した。

(1) 人的バランス調整

投入側（中間投入、粗付加価値部門）の府内生産額を基本とし、主に産出側の最終需要部門（移出入、輸出入）で調整した。

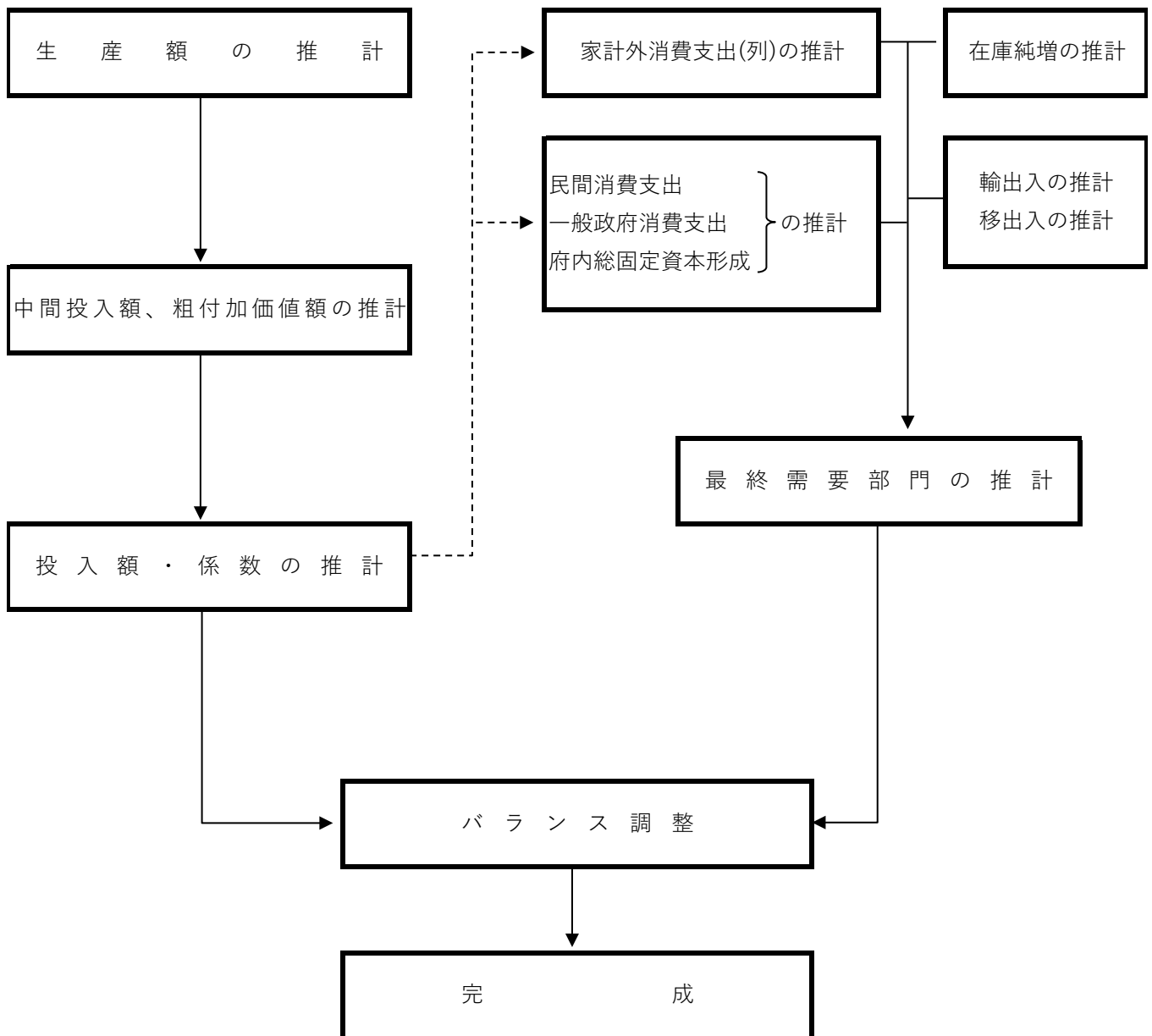
(2) 機械的バランス調整

人的バランス調整の後、最終調整（端数調整処理を含む。）として、未定乗数法（ラグランジェ法）により調整した。

6 平成30年(2018年)大阪府産業連関表(延長表)での推計の流れ

中間投入、粗付加価値部門の推計

最終需要部門の推計



第4章 部門分類及び部門対応表 16

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部 門 名	分類 コード	部 門 名	分類 コード	部 門 名	分類 コード	部 門 名
列部門	行部門							
0111 -01		米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
	0111 -011	米						
	0111 -012	稲わら						
0111 -02		麦類						
	0111 -021	小麦						
	0111 -022	大麦						
0112 -01		いも類	0112	いも・豆類				
	0112 -011	かんしょ						
	0112 -012	ばれいしょ						
0112 -02		豆類						
	0112 -021	大豆						
	0112 -029	その他の豆類						
0113 -01		野菜	0113	野菜				
	0113 -02	野菜 (露地)						
		野菜 (施設)						
0114 -01	0114 -011	果実	0114	果実				
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115 -02		飲料用作物						
	0115 -021	コーヒー豆・カカオ豆 (輸入)						
	0115 -029	その他の飲料用作物						
0115 -09		その他の食用耕種作物						
	0115 -091	雑穀						
	0115 -099	他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01	0116 -011	飼料作物	0116	非食用作物				
0116 -02	0116 -021	種苗						
0116 -03	0116 -031	花き・花木類						
0116 -09		その他の非食用耕種作物						
	0116 -091	葉たばこ						
	0116 -092	生ゴム (輸入)						
	0116 -093	綿花 (輸入)						
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物						
0121 -01		酪農	0121	畜産	012	畜産		
	0121 -011	生乳						
	0121 -019	その他の酪農生産物						
0121 -02	0121 -021	肉用牛						
0121 -03	0121 -031	豚						
0121 -04	0121 -041	鶏卵						
0121 -05	0121 -051	肉鶏						
0121 -09	0121 -099	その他の畜産						
0131 -01	0131 -011	獣医学	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0131 -02	0131 -021	農業サービス (獣医学を除く。)						
0151 -01	0151 -011	育林	0151	育林	015	林業		
0152 -01	0152 -011	素材	0152	素材				
0153 -01	0153 -011	特用林産物 (狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01	0171 -011	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業		
0171 -02	0171 -021	海面養殖業						
	0172 -001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業				
0172 -01		内水面漁業						
0172 -02		内水面養殖業						
0611 -01		石炭・原油・天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
	0611 -011	石炭						
	0611 -012	原油						
	0611 -013	天然ガス						
0621 -01	0621 -011	砂利・採石	0621	砂利・砕石	062	その他の鉱業		
0621 -02	0621 -021	砕石						
0629 -09		その他の鉱物	0629	その他の鉱物				
	0629 -091	鉄鉱石						
	0629 -092	非鉄金属鉱物						
	0629 -093	石灰石						
	0629 -094	窯業原料鉱物 (石灰石を除く。)						
	0629 -099	他に分類されない鉱物						
1111 -01		食肉	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
	1111 -011	牛肉						
	1111 -012	豚肉						
	1111 -013	鶏肉						
	1111 -014	その他の食肉						
	1111 -015	と畜副産物 (肉鶏処理副産物を含む。)						
1111 -02		酪農品						
	1111 -021	飲用牛乳						
	1111 -022	乳製品						
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1112-01	1112-011	冷凍魚介類	1112	水産食料品	111	(続き) 食料品	11	(続き) 飲食物品
1112-02	1112-021	塩・干・くん製品						
1112-03	1112-031	水産びん・かん詰						
1112-04	1112-041	ねり製品						
1112-09	1112-099	その他の水産食料品						
1113-01		精穀	1113	精穀・製粉				
	1113-011	精米						
	1113-019	その他の精穀						
1113-02		製粉						
	1113-021	小麦粉						
	1113-029	その他の製粉						
1114-01	1114-011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114-02	1114-021	パン類						
1114-03	1114-031	菓子類						
1115-01	1115-011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116-01		砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類				
	1116-011	精製糖						
	1116-019	その他の砂糖・副産物						
1116-02	1116-021	でん粉						
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116-04		動植物油脂						
	1116-041	植物油脂						
	1116-042	動物油脂						
	1116-043	加工油脂						
	1116-044	植物原油かす						
1116-05	1116-051	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-09		その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
	1519-091	綱・網						
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09		その他の繊維既製品						
	1529-091	繊維製衛生材料						
	1529-099	他に分類されない繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板・集成材						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09		その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619-091	建設用木製品						
	1619-099	他に分類されない木製品						
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621-02	1621-021	金属製家具						
1621-03	1621-031	木製建具						
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品						
1631-01	1631-011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631-021P	古紙						
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632-02	1632-021	板紙						
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙				
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合分類									
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)					
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名				
列部門	行部門											
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品	16	(続き) パルプ・紙・木製品				
1641-09	1641-099	その他の紙製容器	1649	その他の紙加工品	1649	その他の紙加工品	1649	その他の紙加工品				
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品										
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品										
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品 (1/3)				
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品				
2021-01	2021-011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品						
	2021-011	ソーダ灰	2029	その他の無機化学工業製品	2029	その他の無機化学工業製品	2029	その他の無機化学工業製品				
	2021-012	酸性ソーダ										
	2021-013	液体塩素										
	2021-019	その他のソーダ工業製品										
2029-01	2029-011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品	2029	その他の無機化学工業製品	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029-011	酸化チタン										
	2029-012	カーボンブラック										
	2029-019	その他の無機顔料										
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス										
2029-03	2029-031	塩										
	2029-031	原塩										
	2029-032	塩										
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品										
2031-01	2031-011	石油化学基礎製品							2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品
	2031-011	エチレン										
	2031-012	プロピレン										
	2031-019	その他の石油化学基礎製品										
2031-02	2031-021	石油化学系芳香族製品	2031	石油化学系芳香族製品	2031	石油化学系芳香族製品	2031	石油化学系芳香族製品				
	2031-021	純ベンゼン										
	2031-022	純トルエン										
	2031-023	キシレン										
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品										
2041-01	2041-011	脂肪族中間物							2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品 (石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)
	2041-011	合成オクタノール・ブタノール										
	2041-012	酢酸										
	2041-013	二塩化エチレン										
	2041-014	アクリロニトリル										
	2041-015	エチレングリコール										
	2041-016	酢酸ビニルモノマー										
	2041-019	その他の脂肪族中間物										
2041-02	2041-021	環式中間物・合成染料・有機顔料	2041	環式中間物・合成染料・有機顔料	2041	環式中間物・合成染料・有機顔料	2041	環式中間物・合成染料・有機顔料				
	2041-021	合成染料・有機顔料										
	2041-022	スチレンモノマー										
	2041-023	合成石炭酸										
	2041-024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート										
	2041-025	カプロラクタム										
	2041-029	その他の環式中間物										
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム	2042	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品	2049	その他の有機化学工業製品			2049	その他の有機化学工業製品		
2049-02	2049-021	可塑剤										
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品										
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	2051	合成樹脂	2051	合成樹脂				
2051-02	2051-021	熱可塑性樹脂										
	2051-021	ポリエチレン (低密度)										
	2051-022	ポリエチレン (高密度)										
	2051-023	ポリスチレン										
	2051-024	ポリプロピレン										
	2051-025	塩化ビニル樹脂										
2051-03	2051-031	高機能性樹脂										
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂										
2061-01	2061-011	化学繊維	2061	化学繊維	2061	化学繊維	2061	化学繊維				
	2061-011	レーヨン・アセテート										
	2061-012	合成繊維										
2071-01	2071-011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品	207	医薬品				
2081-01	2081-011	油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	2081	化学最終製品 (医薬品を除く。)			2081	化学最終製品 (医薬品を除く。)		
	2081-011	油脂加工製品										
	2081-012	石けん・合成洗剤										
	2081-013	界面活性剤 (石けん・合成洗剤を除く。)										
2082-01	2082-011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨			2082	化粧品・歯磨		
2083-01	2083-011	塗料	2083	塗料・印刷インキ	2083	塗料・印刷インキ					2083	塗料・印刷インキ
2083-02	2083-021	印刷インキ										
2084-01	2084-011	農薬	2084	農薬	2084	農薬					2084	農薬
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品	2089	その他の化学最終製品			2089	その他の化学最終製品		
2089-02	2089-021	写真感光材料										
2089-09	2089-091	その他の化学最終製品										
	2089-091	触媒										
	2089-099	他に分類されない化学最終製品										

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合分類						
		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2111 -01	2111 -011 2111 -012 2111 -013 2111 -014 2111 -015 2111 -016 2111 -017 2111 -018 2111 -019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
2121 -01	2121 -011 2121 -019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01	2211 -011 2211 -012 2211 -013 2211 -014 2211 -015 2211 -016 2211 -017 2211 -019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -09	2229 -091 2229 -099	その他のゴム製品 ゴム製・プラスチック製履物 他に分類されないゴム製品	2229	その他のゴム製品				
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品 (2/3)
2312 -01	2312 -011 2312 -012	なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。) 製革・毛皮 かばん・袋物・その他の革製品	2312	なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。)				
2511 -01	2511 -011 2511 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09	2511 -091 2511 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01	2531 -011 2531 -012 2531 -013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼 (転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼 (電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01	2621 -011 2621 -012 2621 -013 2621 -014 2621 -015 2621 -016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2622 -01	2622 -011 2622 -012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管				
2623 -01	2623 -011 2623 -012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01	2631 -011 2631 -012	鑄鍛鋼 鍛鋼 鑄鋼	2631	鑄鍛造品 (鉄)	263	鑄鍛造品 (鉄)		
2631 -02	2631 -021	鑄鉄管						
2631 -03	2631 -031 2631 -032	鑄鉄品・鍛工品 (鉄) 鑄鉄品 鍛工品 (鉄)						

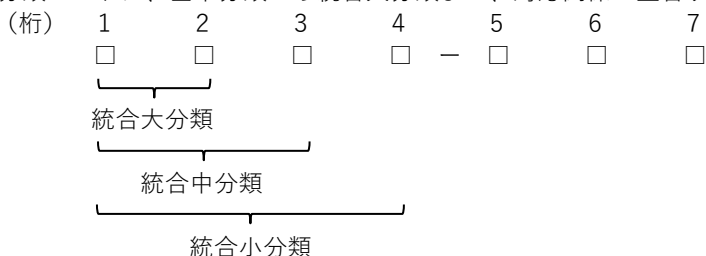
基本分類 (行509部門×列391部門)			統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品	26	(続き) 鉄鋼
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素材材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03	2899 -031	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899 -032	配管工事附属品						
	2899 -033	粉末や金製品						
	2899 -033	刃物・道具類						
2899 -09	2899 -091	その他の金属製品						
	2899 -092	金属プレス製品						
	2899 -092	金属線製品						
	2899 -099	他に分類されない金属製品						
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ヘアリング	2919	その他のはん用機械				
2919 -09	2919 -091	その他のはん用機械						
	2919 -099	動力伝導装置						
	2919 -099	他に分類されないはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014 -01	3014 -011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014 -012	食品機械・同装置						
	3014 -013	木材加工機械						
	3014 -014	バルブ装置・製紙機械						
	3014 -015	印刷・製本・紙工機械						
	3014 -015	包装・荷造機械						
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015 -02	3015 -021	鑄造装置・プラスチック加工機械						
	3015 -022	鑄造装置						
	3015 -022	プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						
3112 -01	3112 -011	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
	3112 -012	自動販売機						
	3112 -012	娯楽用機器						
	3112 -019	その他のサービス用機器						
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器				
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器				
3211 -01	3211 -011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211 -02	3211 -021	集積回路						
3211 -03	3211 -031	液晶パネル						
3211 -04	3211 -041	フラットパネル・電子管						
3299 -01	3299 -011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299 -02	3299 -021	電子回路						
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品						

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合分類						
		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3311 -01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311 -011	発電機器						
	3311 -012	電動機						
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器						
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤						
3311 -04	3311 -041	配線器具						
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品						
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器						
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器 (エアコンを除く。)						
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399 -02	3399 -021	電気照明器具						
3399 -03	3399 -031	電池						
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具						
3411 -01	3411 -011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器
3411 -02	3411 -021	携帯電話機						
3411 -03	3411 -031	無線電気通信機器 (携帯電話機を除く。)						
3411 -04	3411 -041	ラジオ・テレビ受信機						
3411 -09	3411 -099	その他の電気通信機器						
3412 -01	3412 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器				
3412 -02	3412 -021	電気音響機器						
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体 (パソコンを除く。)						
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置						
3511 -01	3511 -011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531 -02	3531 -021	自動車部品						
3541 -01	3541 -011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541 -02	3541 -021	その他の船舶						
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関						
3541 -10	3541 -101	船舶修理						
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理						
3592 -01	3592 -011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592 -10	3592 -101	航空機修理						
3599 -01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599 -09		その他の輸送機械						
	3599 -091	産業用運搬車両						
	3599 -099	他に分類されない輸送機械						
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品 (3/3)
3911 -02	3911 -021	運動用品						
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919 -02	3919 -021	時計						
3919 -03	3919 -031	楽器						
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具						
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品						
3919 -06	3919 -061	情報記録物						
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品						
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111 -01	4111 -011	住宅建築 (木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111 -02	4111 -021	住宅建築 (非木造)						
4112 -01	4112 -011	非住宅建築 (木造)	4112	非住宅建築				
4112 -02	4112 -021	非住宅建築 (非木造)						
4121 -01	4121 -011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業						
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191 -02	4191 -021	電力施設建設						
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設						
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設						
4611 -01	4611 -001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611 -02		事業用火力発電						
4611 -03	4611 -031	事業用発電 (火力発電を除く。)						
4611 -03	4611 -031	自家発電						
4621 -01	4621 -011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622 -01	4622 -011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711 -02	4711 -021	工業用水						
4711 -03	4711 -031	下水道★★						
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理 (公営) ★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合一中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5111	-01	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112	-01	小売	5112	小売				
5311	-01	金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311	-011 公的金融 (F I S I M)						
	5311	-012 民間金融 (F I S I M)						
	5311	-013 公的金融 (手数料)						
	5311	-014 民間金融 (手数料)						
5312	-01	生命保険	5312	保険				
5312	-02	損害保険						
5511	-01	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511	-02	不動産賃貸業						
5521	-01	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531	-01	住宅賃貸料 (帰属家賃)	5531	住宅賃貸料 (帰属家賃)	553	住宅賃貸料 (帰属家賃)		
5711	-01	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712	-01	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721	-01	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送 (自家輸送を除く。)		
5721	-02	ハイヤー・タクシー						
5722	-01	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)				
5731	-01P	自家輸送 (旅客自動車)	5731	自家輸送 (旅客自動車)	573	自家輸送		
5732	-01P	自家輸送 (貨物自動車)	5732	自家輸送 (貨物自動車)				
5741	-01	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742	-01	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742	-011 沿海・内水面旅客輸送						
	5742	-012 沿海・内水面貨物輸送						
5743	-01	港湾運送	5743	港湾運送				
5751	-01	航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751	-011 国際航空輸送						
	5751	-012 国内航空旅客輸送						
	5751	-013 国内航空貨物輸送						
	5751	-014 航空機使用事業						
5761	-01	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771	-01	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781	-01	こん包	5781	こん包	578	運輸付帯サービス		
5789	-01	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸付帯サービス				
5789	-02	水運施設管理 (国公営) ★★						
5789	-03	水運施設管理						
5789	-04	水運付帯サービス						
5789	-05	航空施設管理 (公営) ★★						
5789	-06	航空施設管理						
5789	-07	航空付帯サービス						
5789	-09	旅行・その他の運輸付帯サービス						
5791	-01	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911	-01	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911	-02	移動電気通信						
5911	-03	電気通信に付帯するサービス						
5921	-01	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921	-02	民間放送						
5921	-03	有線放送						
5931	-01	情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931	-011 ソフトウェア業						
	5931	-012 情報処理・提供サービス						
5941	-01	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951	-01	映像・音声・文字情報制作 (新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951	-02	新聞						
5951	-03	出版						
6111	-01	公務 (中央) ★★	6111	公務 (中央)	611	公務	61	公務
6112	-01	公務 (地方) ★★	6112	公務 (地方)				
6311	-01	学校教育 (国公立) ★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311	-02	学校教育 (私立) ★						
6311	-03	学校給食 (国公立) ★★						
6311	-04	学校給食 (私立) ★						
6312	-01	社会教育 (国公立) ★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312	-02	社会教育 (非営利) ★						
6312	-03	その他の教育訓練機関 (国公立) ★★						
6312	-04	その他の教育訓練機関						
6321	-01	自然科学研究機関 (国公立) ★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321	-02	人文・社会科学研究機関 (国公立) ★★						
6321	-03	自然科学研究機関 (非営利) ★						
6321	-04	人文・社会科学研究機関 (非営利) ★						
6321	-05	自然科学研究機関						
6321	-06	人文・社会科学研究機関						
6322	-01	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411	-01	医療 (入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411	-02	医療 (入院外診療)						
6411	-03	医療 (歯科診療)						
6411	-04	医療 (調剤)						
6411	-05	医療 (その他の医療サービス)						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生	64	(続き) 医療・福祉
6421-02	6421-021	保健衛生						
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★						
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★						
6431-04	6431-041	社会福祉						
6431-05	6431-051	保育所						
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)						
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)						
	6611-012	建設機械器具賃貸業						
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)						
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621-01		広告	6621	広告	662	広告		
	6621-011	テレビ・ラジオ広告						
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理				
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699-02	6699-021	土木建築サービス						
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス						
6699-04	6699-041	建物サービス						
6699-05	6699-051	警備業						
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス						
6711-01	6711-011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721-01	6721-011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6721-02	6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731-01	6731-011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731-02	6731-021	理容業						
6731-03	6731-031	美容業						
6731-04	6731-041	浴場業						
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)						
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741-05	6741-051	遊戯場						
6741-09	6741-099	その他の娯楽						
6799-01	6799-011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業						
6799-03	6799-031	個人教授業						
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス						
6811-00P	6811-000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

16 ・ 分類コードは、基本分類から統合大分類まで、対応関係が整合するようになっている。



なお、統合大分類「その他の製造工業品」は、3分野に分かれているため、大分類と中分類のコードの関連はない。

・ 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

★★：非市場生産者（一般政府）

★：非市場生産者（対家計民間非営利団体）

・ Pは仮設部門を示す。

最終需要部門							
分類コード		基本分類	分類	統合小分類	分類	統合中分類	統合大分類
列部門	行部門	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード
7111	-00	家計外消費支出（列）	7111	家計外消費支出（列）	711	家計外消費支出（列）	71
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出			
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73
7311	-02	地方政府集合の消費支出					
7311	-03	中央政府個別の消費支出					
7311	-04	地方政府個別の消費支出					
7321	-01	中央政府集合の消費支出（社会資本等減耗分）	7321	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	732	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	
7321	-02	地方政府集合の消費支出（社会資本等減耗分）					
7321	-03	中央政府個別の消費支出（社会資本等減耗分）					
7321	-04	地方政府個別の消費支出（社会資本等減耗分）					
7411	-00	府内総固定資本形成（公的）	7411	府内総固定資本形成（公的）	741	府内総固定資本形成（公的）	74
7511	-00	府内総固定資本形成（民間）	7511	府内総固定資本形成（民間）	751	府内総固定資本形成（民間）	75
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増					
7611	-03	流通在庫純増					
7611	-04	原材料在庫純増					
7800	-00	府内最終需要計	7800	府内最終需要計	780	府内最終需要計	78
7900	-00	府内需要合計	7900	府内需要合計	790	府内需要合計	79
8011	-01	輸出（普通貿易）	8011	輸出	801	輸出	80
8011	-02	輸出（特殊貿易）					
8012	-00	輸出（直接購入）					
8100	-00	輸出計	8100	輸出計	810	輸出計	81
8200	-00	移出	8200	移出	820	移出	82
8300	-00	最終需要計	8300	最終需要計	830	最終需要計	83
8400	-00	需要合計	8400	需要合計	840	需要合計	84
8511	-01	（控除）輸入（普通貿易）	8511	（控除）輸入	851	（控除）輸入	85
8511	-02	（控除）輸入（特殊貿易）					
8512	-00	（控除）輸入（直接購入）					
8611	-00	（控除）関税	8611	（控除）関税	861	（控除）関税	86
8711	-00	（控除）輸入品商品税	8711	（控除）輸入品商品税	871	（控除）輸入品商品税	87
8800	-00	（控除）輸入計	8800	（控除）輸入計	880	（控除）輸入計	88
8900	-00	（控除）移入	8900	（控除）移入	890	（控除）移入	89
9000	-00	最終需要部門計	9000	最終需要部門計	900	最終需要部門計	90
9700	-00	府内生産額	9700	府内生産額	970	府内生産額	97

粗付加価値部門							
分類コード		基本分類	分類	統合小分類	分類	統合中分類	統合大分類
列部門	行部門	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード
	7111-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出（行）	711	家計外消費支出（行）	71
	7111-002	交際費					
	7111-003	福利厚生費					
	9111-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91
	9112-000	社会保険料（雇用主負担）	9112	社会保険料（雇用主負担）			
	9113-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当			
	9211-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92
	9311-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93
	9321-000	資本減耗引当（社会資本等減耗分）	9321	資本減耗引当（社会資本等減耗分）	932	資本減耗引当（社会資本等減耗分）	
	9411-000	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	9411	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	941	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	94
	9511-000	（控除）経常補助金	9511	（控除）経常補助金	951	（控除）経常補助金	95
	9600-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96
	9700-000	府内生産額	9700	府内生産額	970	府内生産額	97

(参考1) 統合大分類と13部門分類の対応

内生部門¹⁷

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム製品		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	他に分類されない会員制団体		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

最終需要部門¹⁸

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
71	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
72	民間消費支出	72	民間消費支出
73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
74	府内総固定資本形成(公的)	74	府内総固定資本形成
75	府内総固定資本形成(民間)		
76	在庫純増	76	在庫純増
78	府内最終需要計	78	府内最終需要計
79	府内需要合計	79	府内需要合計
80	輸出		
81	輸出計	81	輸出計
82	移出	82	移出
83	最終需要計	83	最終需要計
84	需要合計	84	需要合計
85	(控除) 輸入	85	(控除) 輸入
86	(控除) 関税	86	(控除) 関税
87	(控除) 輸入品商品税	87	(控除) 輸入品商品税
88	(控除) 輸入計	88	(控除) 輸入計
89	(控除) 移入	89	(控除) 移入
90	最終需要部門計	90	最終需要部門計
97	府内生産額	97	府内生産額

¹⁷ 13部門分類の分類コードは、01~13を機械的に付番している。

¹⁸ 粗付加価値部門は、統合大分類の分類コード及び部門名から変更等がないため省略。

(参考2) 部門分類 (統合大分類) と各種合計欄の対応関係¹⁹

- ・取引基本表に記載されている合計欄には様々な種類があるが、その対象範囲は、それぞれ異なっている。
- ・以下の表は、生産者価格評価表における部門分類 (統合大分類) と各種合計欄の対応関係を示す。(表中の2桁の数値は、統合大分類の分類コードである)。

$97\text{府内生産額} = 70\text{内生部門計} + 78\text{府内最終需要計} + 81\text{輸出計} + 82\text{移出} + \{88\text{(控除) 輸入計} + 89\text{(控除) 移入}\}$
 $84\text{需要合計} = 70\text{内生部門計} + 83\text{最終需要計}$
 $79\text{府内需要合計} = 70\text{内生部門計} + 78\text{府内最終需要計}$

		90 最終需要部門計										
		83 最終需要計							88 (控除) 輸入計			
70 内生部門計	01 農林漁業 06 鉱業 11 飲食品 . . 67 対個人サービス 68 事務用品 69 分類不明	78 府内最終需要計					81 輸出計					
		71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費支出	74 府内総固定資本形成 (公的)	75 府内総固定資本形成 (民間)	76 在庫純増	80 輸出	82 移出	85 (控除) 輸入	86 (控除) 関税	87 (控除) 輸入品商品税
96 粗付加価値部門計	71 家計外消費支出 (行) 91 雇業者所得 92 営業余剰 93 資本減耗引当 94 間接税 (関税・輸入品商品税を除く) 95 (控除) 経常補助金											

¹⁹ 97府内生産額は大阪府内の生産活動により生み出された財貨とサービスの総額のため、大阪府外にて生み出された88輸入計及び89移入の各項目は控除して算出する。